

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺脇 栄一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・物流本部長 細川 武志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・物流本部長 細川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	9,934,098	8,596,884	19,127,545
経常損失() (千円)	458,593	254,782	1,121,785
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	578,734	366,464	1,650,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	897,051	1,229,232	2,211,382
純資産額 (千円)	10,996,790	8,453,210	9,682,450
総資産額 (千円)	16,754,657	13,623,859	15,441,263
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	20.98	13.29	59.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	62.0	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	994,109	919,400	1,332,871
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,703	157,797	116,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44	6	54
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,660,292	2,538,021	3,302,336

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.77	8.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 第46期、第46期第2四半期連結累計期間及び第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高85億96百万円（前年同期比86.5%）、営業損失3億50百万円（前年同期は営業損失5億77百万円）、経常損失2億54百万円（前年同期は経常損失4億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億78百万円）となりました。

売上総利益率は55.7%と前年同期より4.6ポイント改善しましたが、既存店客数が前年比85.3%と苦戦した結果、売上が計画から乖離しました。売上高未達の主な要因は、主力業態の「ikka」の苦戦によるもので、メンズ、レディースともに売上高構成比の高いカットソーの計画乖離が影響いたしました。一方販売費及び一般管理費は前年同期比90.9%と経費コントロールしたことにより、営業利益は2億27百万円の改善となりました。

第1四半期については、カラーに加えて、素材や袖丈変化もシーズンを先行させた商品投入を実施いたしました。が、気温の変化に対応できる商品の品揃えが不足したこと、実需で着られる商品の数量が不足したこと等が影響し、既存店売上高を伸ばすことができませんでした。

しかしながら第2四半期以降売れ筋商品のQR生産等の対応を強化した結果、既存店売上高は8月度に99.1%まで回復いたしました。また、店舗展開においては、12店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数は226店舗となりました。

当社は「ファッション小売業からファッションテック企業への転換」をするべく、経営理念を軸にお客さまを幸せにすることを第一に考え、SPA改革を推進し収益構造を変革するための様々な取り組みを実施しております。この達成に向け、今期は「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」「支援体制の強化に伴う働き方改革」の3つを重点施策に取り組むことで、再成長への転換を図り安定的な収益性の確立を目指します。

「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」については、主活動である市場分析からマーケティングまでのプロセスにおいて、デジタル化を図りながらブランドマネジメントを一貫通貫することで建値消化率の向上、商品調達原価率の低減を図っております。

当第2四半期連結累計期間においては、商品決定プロセスを見直し商販一体となったものづくりへ変更した結果、売上総利益率は前年より4.6ポイント改善いたしました。販売についてはリアル店舗の強みである接客において、ファッションアドバイザーの育成に店舗間格差はあるものの、人員を増加しファッションアドバイザーの育成が進んだ店舗については好調に推移しております。

下半期以降は主力ブランドであるikkaのリブランディングを行ない、顧客ターゲットを明確にすることでお客さまへの提供価値を統一させ、商品企画や生産、販売までを一貫通貫させ、今まで以上にお客さまから支持されるブランドへと刷新致します。販売においては、引き続きOJTを強化し、質の高いお客さま対応ができるファッションアドバイザーの育成に注力してまいります。

「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」については、EC事業の推進に向け公式オンラインの強化に取り組みました。全商品を予約販売できるスキームの構築を行ない、一部店舗より店舗から公式オンラインへのQRコードを活用した送客を開始いたしました。EC売上高は前年比110.7%と堅調に推移しております。

第2四半期はテレビドラマとのタイアップやオンライン限定商品等の企画を行なうことで、新たな客層への訴求を行ないブランド認知をして頂くためのプロモーションを実施しました。また、新たなチャレンジとして当期3ブランド目となるEC限定ブランド「Candy Beans」を7月に立ち上げました。EC限定ブランドについては堅調に推移して

おりますが、特に「No NEED」についてはインフルエンサーやYouTuberを活用した販促が功を奏し、売上高は好調に推移しております。

下半期以降は、リアル店舗と公式オンラインをシームレスにつなぐために、QRコードを活用したオムニチャネル化の推進を行ないます。更に公式オンラインの利便性を向上するためのweb接客の導入やクローゼットアプリとの新たな取り組み等を行ない、EC上での顧客体験を向上させることで更なる売上拡大を図りながら、収益構造を変えるための新たな事業へのチャレンジを引き続き行なって参ります。また、コックスメンバーズクラブ会員に向けて、会員の価値向上を図るためのOne to Oneマーケティングを強化し、会員のロイヤリティの向上に努めて参ります。

「支援体制の強化に伴う働き方改革」については、従業員が安心して働ける職場環境を整え、強い経営基盤の確立につなげるために様々な取り組みを実行しております。女性活躍の推進、多様な従業員の働きやすい職場環境づくりを行なうことで、厚生労働大臣より認定をうける「えるぼし」を4月に取得しました。

7月には生産性向上のために本社のレイアウトをフリーアドレスへと変更し、部署間の壁を取り除くことでより良いコミュニケーションがとれるよう、仕組みを変更しております。更にデジタルソリューションを導入することで無駄な作業をなくし「人」が行なう作業を削減することで生産性の向上に努めています。

下半期以降も引き続き、働き方改革を進め生産性の向上に努めてまいります。

私たちはSDGsへ取り組みを進めるべく2018年10月にSDGs委員会を発足し、「Be Better COX 私たちはファッションを通じてお客さまとよりよい未来を作り、サステナブルな事業活動を行ないます」のスローガンのもと、街づくりや環境保全、働きがい働き方への取り組みを行なっています。

当第2四半期連結累計期間においては、リサイクルダウンを活用するための「ダウン回収強化キャンペーン」の実施やブルーオーシャンプロジェクト支援商品の発売、東北コットンプロジェクトオリジナル商品の発売等を行ないました。今期は環境に配慮した商品の発売にも注力しており、VENCE share styleからは生産工場の余剰生地を使用したデニムを発売いたしました。

昨今話題となっている「ビニール袋」については、「Myバックもってきてねキャンペーン」と題して、Myバックを持参して頂いたお客さまにコックスメンバーズクラブポイント20ポイントを付与するキャンペーンを行ない、お客さま参加型のイベントを実施することで活動内容の周知を図りました。ポイントを付与したことにより、駅立地の店舗や雑貨の展開が多いLBC業態については、お客さまの来店頻度の向上にもつながりました。

引き続きお客さま参加型のキャンペーンや支援商品の企画等を実施することで、お客さまへの活動主旨をご理解頂きながら、持続可能な社会となるための貢献をしております。

えるぼし・・・一般事業主行動計画の策定及び策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業について、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。

SDGs・・・持続可能な開発目標(Sustainable Development Goalsの略)のことを指します。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億17百万円減少し、136億23百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が5億18百万円、現金及び預金が2億5百万円増加し、投資有価証券が12億52百万円、関係会社預け金が9億70百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少し、51億70百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億21百万円、繰延税金負債が3億82百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少し、84億53百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が8億70百万円、利益剰余金が3億66百万円減少したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7

億64百万円減少し、25億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、9億19百万円(前年同四半期は9億53百万円の減少)となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費75百万円等によるものです。主な減少の内訳は、売上債権の増加額5億37百万円、税金等調整前四半期純損失3億3百万円、仕入債務の減少額1億21百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1億57百万円(前年同四半期は1億40百万円の減少)となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入2億67百万円によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	18,005	65.27
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	580	2.10
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.94
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.76
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	464	1.69
株式会社ジーフット	東京都中央区新川1丁目23-5号	250	0.91
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225	0.82
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.76
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町4丁目22番10号	197	0.71
三浦 孔路	愛知県刈谷市	160	0.58
計		21,112	76.54

(注) 当社は126千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.46%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,556,100	275,561	
単元未満株式	普通株式 28,028		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,561	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	126,900		126,900	0.46
計		126,900		126,900	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,336	688,021
受取手形及び売掛金	45,890	42,910
売上預け金	500,753	1,019,266
たな卸資産	1 1,802,570	1 1,808,750
未収入金	175,932	144,001
関係会社預け金	2 2,820,000	2 1,850,000
その他	135,421	144,467
貸倒引当金	228	393
流動資産合計	5,962,676	5,697,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	510,007	403,371
その他(純額)	25,246	42,971
有形固定資産合計	535,253	446,342
無形固定資産	1	15,704
投資その他の資産		
投資有価証券	6,459,509	5,206,739
差入保証金	2,443,080	2,229,402
その他	42,934	30,647
貸倒引当金	2,193	2,002
投資その他の資産合計	8,943,331	7,464,787
固定資産合計	9,478,586	7,926,834
資産合計	15,441,263	13,623,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,295	834,292
電子記録債務	1,052,751	1,024,134
未払法人税等	214,885	126,290
賞与引当金	17,291	11,021
役員業績報酬引当金	-	7,684
店舗閉鎖損失引当金	94,663	39,447
資産除去債務	52,737	18,405
ポイント引当金	8,784	9,114
その他	928,649	1,037,932
流動負債合計	3,297,058	3,108,321
固定負債		
退職給付に係る負債	436,414	420,789
繰延税金負債	1,318,971	936,876
資産除去債務	706,368	704,661
固定負債合計	2,461,754	2,062,327
負債合計	5,758,813	5,170,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	3,113,899	3,480,364
自己株式	54,231	54,237
株主資本合計	6,693,794	6,327,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065,119	2,194,444
為替換算調整勘定	34,560	30,694
退職給付に係る調整累計額	121,576	109,803
その他の包括利益累計額合計	2,978,103	2,115,335
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	9,682,450	8,453,210
負債純資産合計	15,441,263	13,623,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	9,934,098	8,596,884
売上原価	4,854,602	3,806,764
売上総利益	5,079,495	4,790,119
販売費及び一般管理費	1 5,657,117	1 5,140,496
営業損失()	577,621	350,376
営業外収益		
受取利息	1,048	1,578
受取配当金	93,969	89,256
為替差益	872	984
雑収入	23,658	6,013
営業外収益合計	119,549	97,832
営業外費用		
雑損失	521	2,238
営業外費用合計	521	2,238
経常損失()	458,593	254,782
特別利益		
受取保険金		2 5,000
特別利益合計		5,000
特別損失		
災害による損失	3 7,404	3 5,239
減損損失	48,943	48,365
特別損失合計	56,348	53,605
税金等調整前四半期純損失()	514,941	303,387
法人税、住民税及び事業税	63,792	63,076
法人税等合計	63,792	63,076
四半期純損失()	578,734	366,464
親会社株主に帰属する四半期純損失()	578,734	366,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純損失()	578,734	366,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,400	870,675
為替換算調整勘定	4,292	3,865
退職給付に係る調整額	12,375	11,772
その他の包括利益合計	318,317	862,768
四半期包括利益	897,051	1,229,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,051	1,229,232
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	514,941	303,387
減価償却費	109,803	75,155
減損損失	48,943	48,365
災害による損失	7,404	5,239
賞与引当金の増減額(は減少)	12,750	6,270
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	7,990	7,684
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	13,012	55,216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,275	3,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	26
ポイント引当金の増減額(は減少)		330
受取利息及び受取配当金	95,017	90,834
為替差損益(は益)	872	984
売上債権の増減額(は増加)	227,954	537,378
たな卸資産の増減額(は増加)	541,079	6,179
仕入債務の増減額(は減少)	793,158	121,621
その他	1,018	91,945
小計	924,239	897,031
利息及び配当金の受取額	95,155	90,891
法人税等の支払額	124,665	113,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,749	919,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,718	66,223
無形固定資産の取得による支出		17,213
差入保証金の差入による支出	27,149	10,552
差入保証金の回収による収入	34,300	267,007
その他	24,497	15,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,063	157,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	44	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,179	2,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,097,036	764,315
現金及び現金同等物の期首残高	4,757,329	3,302,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,660,292	2,538,021

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
商品	1,792,525千円	1,799,644千円
貯蔵品	10,045	9,105

2 関係会社預け金

前連結会計年度(2019年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(2019年8月31日)

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給与賞与	1,656,256千円	1,552,173千円
賞与引当金繰入額	48,294	11,021
退職給付費用	35,327	27,898
地代家賃	1,513,012	1,303,566

2 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

2019年九州北部の記録的大雨により被害を受けた損失のうち、損害保険金として確定した金額であります。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

2018年大阪北部地震及び西日本集中豪雨により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品廃棄損	6,324千円
補修工事費用等	759
その他	320
計	7,404

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

2019年九州北部の記録的大雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	560,292千円	688,021千円
関係会社預け金 (寄託運用)	3,100,000	1,850,000
現金及び現金同等物	3,660,292	2,538,021

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	20.98円	13.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	578,734	366,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	578,734	366,464
普通株式の期中平均株式数(株)	27,584,314	27,584,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場合 の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井	哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川	福之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。